



News Release

2021年10月29日
株式会社日本政策投資銀行

みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合による (有) 穂乃香への融資実施について －資本性劣後ローンを活用し財務基盤の強化を支援－

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）及び株式会社七十七銀行（以下「七十七銀行」という。）が共同出資する「みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合」（以下「当ファンド」という。）は、有限会社穂乃香（本社：宮城県遠田郡美里町、代表取締役社長：大友新、以下「当社」という。）に対して融資を実施しました。

当ファンドは、2018年9月にDBJと七十七銀行にて、地域の持続的な経済発展に向けた成長資金等を供給することを目的として設立されました。

当社は、宮城県の大崎地域において、介護付有料老人ホーム、障がい者グループホーム及び企業主導型保育園等を運営する介護事業者です。同地域における高齢者人口は他の地域と同様に増加傾向にあり、介護施設の不足が課題となっているなか、当社は同地域において、介護サービスを提供する事業者として中核的な役割を担っています。

当社は、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護と医療が連携した地域密着型サービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を開始しています。

本件は、新規事業の開始にあたり、当ファンドが同事業に係る資金を資本性劣後ローンとして供給することにより、当社のさらなる成長に向けた財務基盤強化を支援するものです。なお、当社に対する資本性劣後ローンのための当ファンドに対するDBJの出資については、地域経済の活性化や企業の競争力強化に資する成長資金を集中的に供給するものとして、「特定投資業務」（注）を活用します。

DBJは、今後とも地域経済の活性化、競争力強化に向けた地域のお客様の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

（注）「特定投資業務」とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたものです。

【お問い合わせ先】

東北支店 業務第一課ファンド業務グループ 電話番号 022-227-8183

【当ファンドの概要】

- (1)名 称 : みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合
- (2)規 模 : 30億円
- (3)設 立 : 2018年9月28日
- (4)出 資 者 : 無限責任組合員 (GP) : DBJ地域投資 (株)
有限責任組合員 (LP) : DBJ、七十七銀行
- (5)期 間 : 投資期間5年間、存続期間12年間

【当ファンドのスキーム図】

